

自治体間比較の概要

1 はじめに

本市では、事業の効率性や有効性について多角的に検証し、事業の見直しや業務改善につなげるため、財務諸表と業務プロセスの自治体間比較に取り組んでいます。本年度の事務事業評価では、庁内評価委員会における二次評価で、自治体間比較から得られた財務情報等を活用した評価を行いました。

2 財務諸表の自治体間比較

地方公会計制度による財務情報の活用を推進するため、平成 30 年度（2018 年度）より、「新公会計制度普及促進連絡会議」を構成する団体と連携し、事業別の財務諸表の比較・評価手法の研究と、実際の決算数値等を用いた比較分析に取り組んでいます。本書では、平成 30 年度（2018 年度）に比較を実施した 5 つの事業について比較結果を紹介します。

なお、本書で紹介する比較結果は、令和元年（2019 年）5 月 21 日発行「新公会計制度普及促進連絡会議検討部会報告書」の内容を引用しています。

< 注記 >

- (1) 文中及び図表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。
- (2) 地方公会計制度未導入の自治体については、決算統計等の数値から算出しています。
- (3) 勘定科目及び勘定科目への計上方法は、比較のため共通化しており、本市の会計基準とは一致しません。

新公会計制度普及促進連絡会議

「新公会計制度普及促進連絡会議」は、複式簿記・発生主義会計による地方公会計制度の先行自治体で構成する会議体で、制度の普及促進や、具体的な活用方法の研究等を行っています。平成 30 年度（2018 年度）は、地方公会計制度のメリットを活かした比較・分析手法を開発することで、各自治体での活用につなげることを目的に、自治体間比較について、研究を実施しました。

本市は、事業別財務諸表の比較に向けた研究を行う「事業別分析部会」に参加し、比較手法の検討及び 5 つの事業について比較を行いました。

< 新公会計制度普及促進連絡会議構成団体（令和元年（2019 年）8 月時点） >

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、習志野市（オブザーバー）、八王子市

3 業務プロセスの自治体間比較

市民サービスの向上と、業務改革・改善により内部事務の効率性を高めることを目的に、自治体間で共通する基幹業務の実施手法、プロセス、コスト等の比較を行う「自治体間ベンチマーキング」に参加しています。

業務をプロセス単位に分解して自治体が直接任用している職員の稼働時間やコストを可視化し、自治体間の差異を明らかにしたうえで、参加自治体の実務担当者が意見交換を実施し、自治体間で共通化できる効果・効率的な実施手法を検討するとともに、他団体の優れた仕組や効率的な手法をお互いに取り入れ、業務の改革・改善につなげていきます。

< 対象業務と参加自治体 >

対象業務	参加自治体	取組期間
国民健康保険業務	江戸川区、町田市、藤沢市、八王子市	平成27年度（2015年度） ～平成28年度（2016年度）
介護保険業務	荒川区、江戸川区、町田市、藤沢市、多摩市、八王子市	
市民税賦課業務	江戸川区、町田市、藤沢市、多摩市、船橋市、郡山市、厚木市、市川市、八王子市	平成28年度（2016年度） ～平成30年度（2018年度）
資産税賦課業務	町田市、市川市、松戸市、郡山市、厚木市、八王子市	
住基・戸籍・印鑑業務	町田市、厚木市、郡山市、目黒区、八王子市	平成30年度（2018年度） ～継続中